

KOJIMA Co.,Ltd.

[第46期] 2008.9

中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

「安値世界一への挑戦」…どのような時代でも、お客様に最良の製品をご利用いただける環境を提供する、それが当社の方針です



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第46期第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の報告書をお届けさせていただきます。

米国のサブプライム問題に端を発する金融危機、株価の下落や円高による企業業績の悪化など、昨今の日本および世界経済を取り巻く環境は、決して良好と呼べるものではありません。厳しい環境ではありますが、このような時こそ、家庭生活の一層の充実が、お客様にとってより重要であると考えます。家庭で過ごす時間が長ければ、テレビなど家電製品の需要も高まり、その価値が増すのです。

当社が販売を推進しております省エネ家電は、地球温暖化対策としてはもちろん、大きな経済価値をお客様に付与いたします。このようにシビアな時代だから

こそ、当社の提供する製品はお客様にとってより高い価値を持つものであると考えております。

当社は、創業以来掲げている「安値世界一への挑戦」という販売施策を継続しております。どんな時代であっても、当社の販売する家電商品をお客様に十分に使っていただける環境を提供することを志としており、企業としての存在価値があると考えております。お客様のより豊かな家庭生活に貢献できるよう、最良の商品を提供する努力を今後も続けてまいります。

また、社会的責任を果たすべくCSR推進体制を整え、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

株主の皆様には、引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年12月
代表取締役社長 小島章利

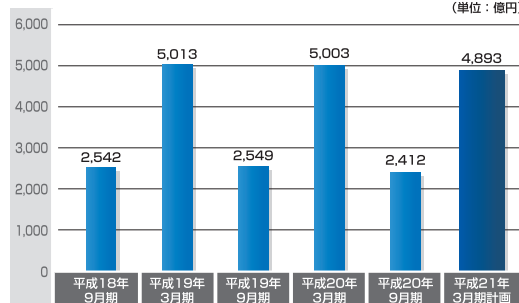
●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年9月期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成19年9月期 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	平成20年9月期 (平成20年4月1日 ～平成20年9月30日)
売上高	254,245	501,335	254,910	500,250	241,225
経常利益	2,198	4,354	940	3,277	59
当期純利益	1,173	1,917	64	△2,411	△247
1株あたり当期純利益	30.15円	49.28円	1.66円	△61.97円	△6.37円
総資産	202,831	211,237	204,636	199,892	195,040
純資産	62,641	63,126	62,763	60,035	59,387

●売上高の推移

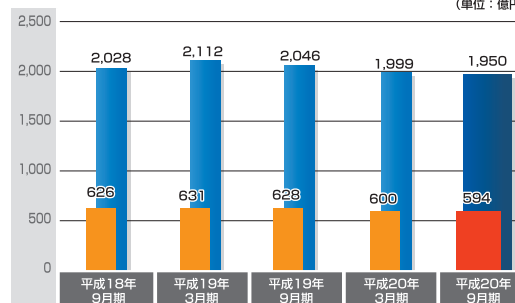
(単位：億円)



●総資産・純資産の推移

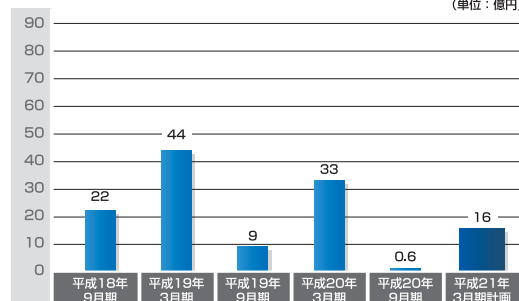
■ 総資産 ■ 純資産

(単位：億円)



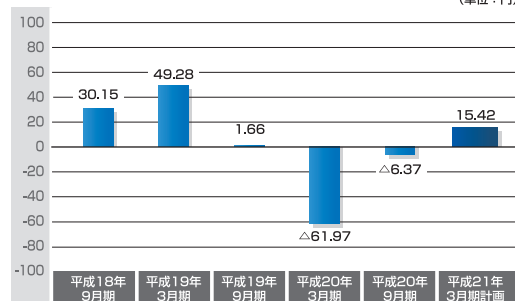
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



平成21年3月期 第2四半期の市場動向

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端としたアメリカの景気後退および世界的規模の金融危機に深刻な影響を受けました。日経平均株価が約26年ぶりに一時7,000円を割り込むなど株価も乱高下し、10月の月間下落率・株価変動率が日米とも過去最高を記録するなど、景気の後退感の強まりが危惧されました。また急速な円高の進行に伴って、特に輸出産業は大きな打撃を受け、原油価格や原材料の高騰も相まって大手企業も大幅な減収減益が目立つうえ、倒産も相次ぎました。なお、全国消費者物価指数も上昇を続けており、ますます個人消費活動の冷え込みが見込まれるなど、景気は後退局面に入り、今後の経済回復の見通しは極めて不透明で長期低迷が予測される展開となりました。

当家電販売業界は、この低迷する景気動向を背景とした消費マインドの冷え込みによる需要の減退に苦慮しつつも、夏の北京オリンピック需要によって、薄型テレビやブルーレイディスクを中心としたレコーダーは堅調に推移いたしました。また業界

動向は、大型店の出店や、価格・サービス面での企業間競争がますます激しさを増す中、企業間の提携やグループ化が進むなど大きな転換期を迎えております。

そのような厳しい環境下で、今後拡がりを期待できる大きなマーケットとして挙げられるのが、「デジタル関連商品」「省エネ家電」です。2011年の地上波デジタル放送完全化に向けて、薄型テレビをはじめとしたデジタル関連商品の販促を強化しておりますが、デスクトップやノート型パソコンが伸び悩む中、通信機能を備えた携帯に便利なウルトラモバイルPCが堅実に売上を伸ばしており、買い増し需要を見込んで品揃えを充実させ、さらなる掘り起こしを積極的に展開しております。

また当社は地球温暖化防止の観点に根ざして、お客様の省エネニーズに呼応し、家庭での省エネをサポートする「省エネ家電普及キャンペーン」を全店で展開。お客様の省エネ意識を高めるとともに、省エネ家電（エアコン・冷蔵庫・洗濯機）の販売を促進して高単価・高付加価値商品の需要の取り込みに努めており、売上は順調な推移を見せております。

今期売上高は2,412億25百万円（前年同期比5.4%減）、 経常利益は59百万円（同93.6%減）となりました

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,412億25百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は59百万円（同93.6%減）、四半期純損失は2億47百万円（前年同期は当期純利益64百万円）となりました。

平成21年3月期（平成20年度）の業績につきましては、売上高4,893億25百万円（前期比2.2%減）、経常利益16億円（同51.2%減）、当期純利益6億円（前年同期当期純損失は24億11百万円）を見込んでおります。

当社の取り組みと営業施策

当社の取り組み

当社はこれまで、粗利率を向上・確保する「収益構造改革」、および統一オペレーションや統一定番全店展開を導入して販売を強化する「成長構造改革」を推進してまいりました。

これらの改善をより確実に遂行していくために、地域特性等を十分に加味・考慮しながら強い実行力をもって業務を推進し、より安定した実績を作っております。



当社の営業施策

当社は、買い替えが促進され、必ず需要のある大きなマーケットとして、「地デジ関連商品」および「省エネ家電」を二本柱として拡販に努めてまいります。

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、地デジ対応テレビへの買い替えが進んではいるものの普及率はまだまだ低く、流れは緩やかです。この大きな地デジ需要に対応するため、10月より全店に「地デジ相談コーナー」を開設しました。買い替えの必要性を正しく伝達するとともに、早期買い替えを促進します。また、薄型テレビ同様、ブルーレイディスクなどの高画質機種、ビジネスマンを中心に急速に普及が進む

モバイルPCは確実にプラス成長が見込まれるなど、デジタル家電の需要は今後ますます拡大すると推測されております。

また当社は、地球温暖化問題を解決する一助となる省エネ家電の普及に尽力し、「コジマチャレンジ50」を掲げて、エアコン・冷蔵庫・洗濯機など、家庭での消費電力を現在の半分にしようとする取り組み、啓発活動を推進しています。

なお、前期には全都道府県への出店を達成し、全国ネットを構築いたしました。この全国に広がる販売網を活用し、長期的な視点に立って、「オール電化」「法人向け需要開拓」の体制作りを整え、積極的な営業展開をしてまいります。



第2四半期決算報告（連結）

● 四半期連結貸借対照表

資産の部	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
	(平成20年9月30日)	(平成20年3月31日)
流動資産	108,563	113,729
現金及び預金	18,621	16,785
受取手形及び売掛金	7,934	10,582
商品	72,191	75,722
貯蔵品	250	250
繰延税金資産	1,227	1,192
その他	8,441	9,286
貸倒引当金	△103	△89
固定資産	86,476	86,163
有形固定資産	52,186	52,246
建物及び構築物（純額）	38,207	37,762
土地	11,555	12,214
その他（純額）	2,423	2,269
無形固定資産	1,196	949
その他	1,196	949
投資その他の資産	33,093	32,967
投資有価証券	838	862
差入保証金	24,667	24,175
繰延税金資産	3,458	3,450
その他	4,308	4,479
貸倒引当金	△179	△0
資産合計	195,040	199,892

（単位：百万円）

負債の部	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
	(平成20年9月30日)	(平成20年3月31日)
流動負債	79,398	78,425
買掛金	33,023	31,484
短期借入金	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	26,104	27,031
1年内償還予定の社債	5,400	—
未払法人税等	245	133
その他	10,624	13,776
固定負債	56,254	61,431
新株予約権付社債	—	5,400
長期借入金	51,004	51,358
ポイント引当金	3,429	2,995
その他	1,820	1,677
負債合計	135,652	139,857
純資産の部		
株主資本	59,370	60,006
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	19,514	20,150
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	17	28
その他有価証券評価差額金	17	28
純資産合計	59,387	60,035
負債純資産合計	195,040	199,892

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	241,225
売上原価	197,934
売上総利益	43,290
販売費及び一般管理費	48,110
営業損失(△)	△4,820
営業外収益	5,954
販促協賛金	5,738
その他	216
営業外費用	1,074
支払利息	809
貸倒引当金繰入額	179
その他	85
経常利益	59
特別利益	5
固定資産売却益	5
特別損失	243
投資有価証券評価損	9
固定資産売却損	46
固定資産除却損	48
減損損失	10
賃貸借契約解約損	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△177
法人税等	70
四半期純損失(△)	△247

売上高

2,412 億円

前期比 5.4%減

経常利益

0.6 億円

前期比 93.6%減

当中間期純利益

△2.5 億円

前年同期は当期純利益0.6億円

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月 1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△177
減価償却費	1,892
ポイント引当金の増減額(減少:△)	433
貸倒引当金の増減額(減少:△)	193
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	809
減損損失	10
売上債権の増減額(増加:△)	2,648
たな卸資産の増減額(増加:△)	3,530
その他の流動資産の増減額(増加:△)	812
仕入債務の増減額(減少:△)	1,539
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△2,336
その他	△54
小計	9,215
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△799
法人税等の支払額	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924
投資有価証券の取得による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△3,095
有形固定資産の売却による収入	651
その他	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678
短期借入金の純増減額(減少:△)	△2,000
長期借入れによる収入	13,850
長期借入金の返済による支出	△15,130
配当金の支払額	△388
その他	△9
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	16,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,621

営業活動によるキャッシュ・フロー

84 億円

前期比 7億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△29 億円

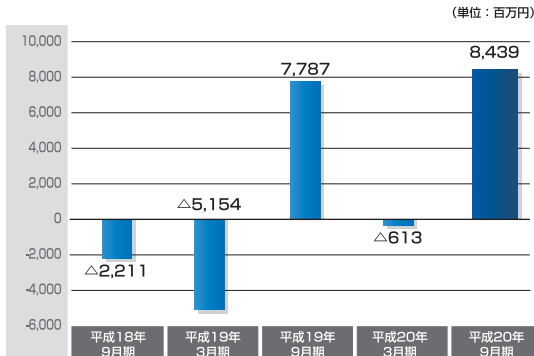
前期比 29億円減

財務活動によるキャッシュ・フロー

△37 億円

前期比 27億円減

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移

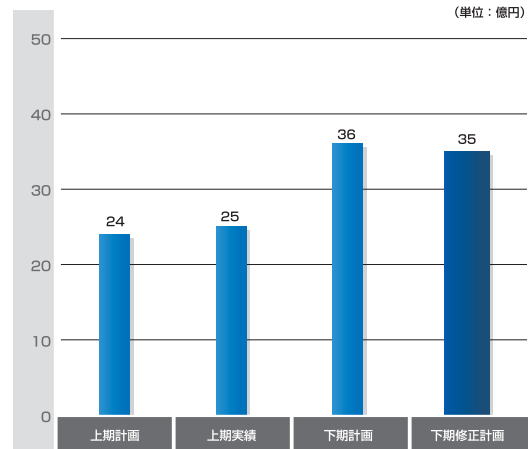


長期展望に基づく新規大型店舗の出店

60 億円

平成20年度に予定の設備投資計画数値です。上期に4店舗を新設し、下期には6店舗を計画しております。その売場面積は平均3,000㎡であり、好立地による高効率の店舗網拡充を目指しております。

●設備投資額 — 支払ベース —



1株あたりの株主配当金

6.50 円

当中間期の中間配当金は6.50円。昨年同期と同額です。年間配当金は、16.50円を予定しております。

当期の営業状況 一店舗の動向一

引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計4店舗を開設し、また埼玉県狭山市の狭山店をは

じめとする計6店舗を閉店したことから、当中間期連結累計期間末での店舗数は228店舗となりました。



●NEW所沢店
埼玉県所沢市／2008年6月7日オープン



●NEW南砂町SUNAMO店
東京都江東区／2008年10月9日オープン



●NEW成田店
千葉県成田市／2008年9月6日オープン



●NEW和歌山店
和歌山県和歌山市／2008年9月13日オープン

平成20年10月から平成21年3月までの新規店舗開店予定

引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたします。下期につきましては、新店舗として6店舗の開設を実施

する一方で、5店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

「家電リサイクル問題」経過のご報告

昨年10月に家電リサイクル品の取扱いに関して行政指導を受けてから、1年が経過いたしました。本件におきましては、お客様をはじめとする多くの皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。全役職員が本報告の内容を厳粛に受け止め、家電リサイクル法に則った適正な廃家電の取扱いを推進し、再発防止策を着実に実施してまいりました。

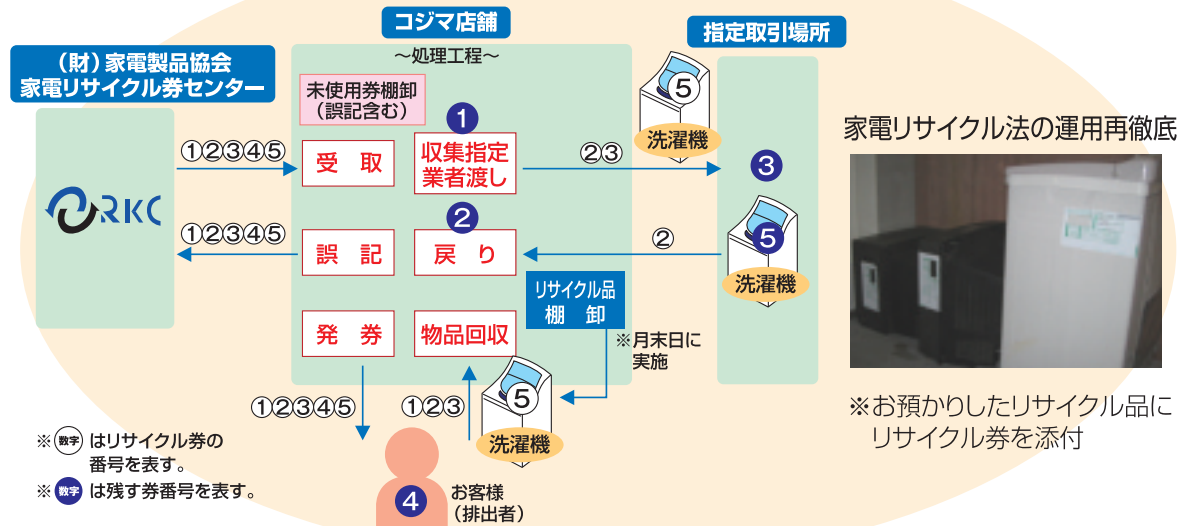
リサイクル品を单品ごとに追跡する、国内で最も精度の高い統合管理システムを導入し、盗難の発生を極力防止する体制を構築いたしました。さらに管理設備の機械警備や監視カメラ

の設置等、国内トップレベルの管理体制で対応しております。

平成19年12月以降の家電リサイクル品の取扱い件数は約93万6千件で、そのうち盗難によりきちんと処理されなかったものは7件発生いたしました（平成20年9月現在）。

今後とも環境問題に関する積極的な役割および社会的責任を果たすことで、お客様をはじめとする多くの皆様の期待に応えてまいります。引き続きご支援とご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

統合管理システムの概要



「リサイクル券・配送伝票・リサイクル品」の管理機能を強化

CSR推進体制を整えて健全経営を遂行し、 望ましい循環型社会の実現に貢献いたします

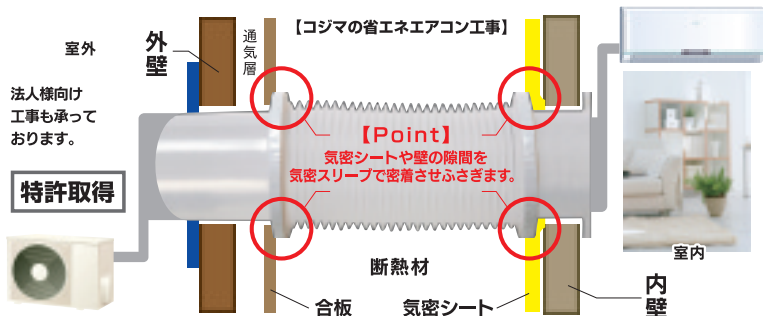
環境問題への積極的な取り組み

家電量販店である当社は、環境への負荷を軽減する省エネ家電の普及・啓発活動を通じて、地球温暖化防止の取組みを積極的に推進しています。家庭から排出されるCO2の半減を目指す「コジマ省エネチャレンジ50」を掲げて、省エネ家電がもたらす環境メリットおよび電気代削減による経済的メリットを、家電商品をご購入いただくすべてのお客様に知っていただくために、店頭や各種広告媒体を通じて様々な活動を続けています。



省エネ絵本の寄贈・配布

省エネは家族全員で取り組むことが最も重要だと考えています。お子様が省エネ意識を高めたら、家族みんなでの取組みにつながるはず…との思いから、子ども向けの省エネ絵本を製作しました。全10万部を店舗近隣の幼稚園・保育園・小学校などを中心に寄贈して、家庭での省エネ推進を応援する環境教育支援活動を行っています。



標準取付工事費 **¥5,000円**にて承ります。

日本初の 「エアコン省エネ気密工事」をスタート

特許を取得した独自の部材「気密スリーブ」を使用することにより、部屋の気密性を保つ「エアコン省エネ気密工事」の取扱いを6月より開始しました。住宅の壁内のすきまを発生させることなくエアコンを取り付けることが可能のため、電気代の無駄を抑え、省エネにつながります。

「エコアクションポイント」への参入

当社では、省エネ性能の高い製品に数千円のポイントを付けて販売する「省エネ家電買い替えキャンペーン」など、コジマお客様カード会員の方を対象に、買い替えポイントを進呈する施策を行っています。今後は、環境省が推進する「エコアクションポイント」の導入を検討しています。まずは北海道の店舗で、電球型蛍光灯1個につき50ポイントという形で実施しました。既存の省エネ家電買い替えポイントからの切り替えなど、順次拡大を検討してまいります。



店舗の省エネによるCO2の削減

店舗自体も、省エネに貢献しています。今夏よりエアコンの設定温度を1度控えめに設定する取組みを始めました。1度控えめにすることにより、10%の省エネになるといわれています。その他、店舗看板サインを消費電力の高いネオン管から照射式へと切り替え、店内照明・空調の点消灯時間の削減、バックヤード照明や空調設備の一部削減などの積み重ねを継続的に続けています。

企業の社会的責任を果たすために

コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンスの強化に努めています。社外監査役に税理士や弁護士を選任するとともに、会計士等の外部専門家による業務指導により、第三者の視点から経営体制の適格性や会計の適正性を常時検証することによって、透明性の高い経営を推進しております。



コンプライアンス憲章

平成15年10月1日に、コンプライアンス憲章を制定しました。この憲章には社会倫理と法令の遵守を基本に役職員の遵守義務をはじめ、顧客への責務、公正・公平な取引の保持、環境への取組み、社会貢献、反社会的勢力への対決姿勢等が明確に定められています。当社は、この憲章を基本としてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

J-SOXへの対応

平成18年6月に金融商品取引法が成立し、新たな内部統制のルールとして「J-SOX（日本版SOX法）」が実施されることになりました。すべての上場企業に適用されるこの法律は、本年4月に導入されております。当社は、業務執行の適正性、会計の正当性、施策保全を柱として、内部統制の整備を進めております。

また、来年4月より、ERPパッケージ（SAP）の導入を行います。この新規基幹システムの導入によって、今まで以上にスピーディーな会計処理が可能となります。



コンプライアンス憲章

会社概要

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号	株式会社コジマ
本社	Kojima Co., Ltd. 〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 621-0001 (大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創設	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,811名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、常陽銀行 りそな銀行、横浜銀行、第四銀行 群馬銀行、東邦銀行、きらやか銀行、 大東銀行、みずほ信託銀行 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行

取締役および監査役 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長兼情報システム本部長	上山 昭夫
取締役	石川 英男
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払 株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(7) 公告掲載紙	日本経済新聞

(8) 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

②利用方法

合計5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。

③有効期限

翌年6月30日まで有効

④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関する
ご案内

当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。

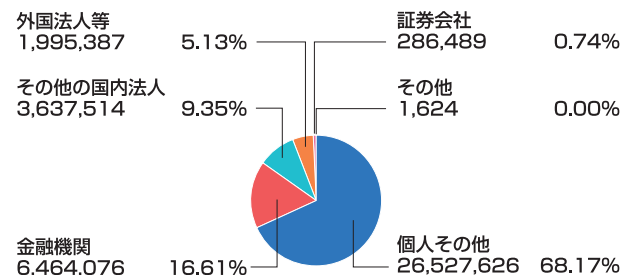
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

株式情報 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株(自己株式数524株を含む)
単元株式数	100株
自己株式数	524株
株主総数	16,871名

●所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

	株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	小島 由三	1,770,000	4.54
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,368,100	3.51
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,361,900	3.49
8	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
9	寺崎 佳子	980,000	2.51
10	小島 久幸	862,000	2.21

店舗一覧(平成20年11月30日現在)

北海道	NEW福島店	NEW館林	NEW幕張インター店	NEW葛飾店	石川県	NEW名古屋北店	NEW芦屋店	高知県
白石本通店		NEW大泉	NEW君津店	NEW東村山店	NEW金沢駅西店		NEW南武庫之荘店	NEW高知インター店
平岡店	茨城県	NEW桐生店	NEWユーカリが丘店	NEW足立江北店		三重県		
NEW手稲店	石岡店	NEW伊勢崎店	NEW柏店	NEW南砂町SUNAMOD	福井県	NEW四日市店	奈良県	福岡県
NEW函館店	土浦店	NEW高崎店	NEW松戸店		NEW福井店		NEW香芝店	NEW福岡空港店
NEW札幌喫茶店	午久店		NEW船橋	神奈川県		滋賀県	NEW奈良店	NEW八幡店
	NEW学園都市店	埼玉県	NEW習志野店	NEW港北インター店	富山県	NEW大津店		NEW福岡春日店
青森県	NEW下館店	東松山店	NEW千葉ニュータウン店	SELECT横浜店	NEW富山店		和歌山県	NEW福岡西店
八戸店	NEW日立南店	NEW川越インター店	NEW新船橋店	伊勢原店	NEW西富山店	京都府	NEW和歌山店	NEW小倉東インター店
NEW青森	NEW古河店	鴻巣店	NEW成田店	NEW新杉田店		NEW伏見店		
NEW弘前店	NEW水戸店	NEW深作店		NEW青葉台店	長野県	NEW桂大橋店	鳥取県	佐賀県
		蓮田店	東京都	NEW厚木米町店	NEW長野店	NEW高野店	NEW鳥取店	NEW鳥橋店
岩手県	栃木県	幸手店	足立店	NEW藤沢店	NEW松本店			
SELECT花巻店	東北店	NEW和光店	青梅店	NEW小田原店		大阪府	鳥取県	長崎県
NEW盛岡店	SELECT鳥山店	NEW南越谷店	昭島店	NEW海老名店	岐阜県	NEW門真店	NEW松江店	NEW長崎店
	矢板店	NEW所沢西店	SELECT上板橋店	NEW平間店	NEW西岐阜店	NEW和泉店		
宮城県	光陽台店	NEW川口店	多摩店	NEW横浜日吉店		NEW緑地公園店	岡山県	熊本県
仙台店	NEW駒生店	NEW久喜	小平店	NEW榎ヶ谷店	静岡県	NEW松原店	NEW倉敷店	NEW熊本店
NEW多賀城店	氏家店	NEW上福岡店	高島平店	NEW横須賀店	NEW静岡店	NEW箕面店	NEW岡山店	NEW熊本インター店
SELECT石巻西店	大田原店	NEW与野店	NEW豊玉店	NEW相模原店	NEW浜松店	NEW茨木店		
NEW泉中央店	NEW鹿沼店	NEW坂戸店	NEW東久留米店	NEW座間店	NEW東浜松店	NEW東大阪店	広島県	大分県
NEW大崎店	NEW足利店	NEW浦和店	NEW江戸川店	NEW橋本店	NEW静岡有明店	NEW堺店	NEW宇品店	NEW大分店
	NEW東店	NEW鳩ヶ谷店	NEW八王子店	NEW平塚店	NEW沼津店	NEW生野店	NEW福山店	
秋田県	NEW栃木店	NEW越谷店	NEW東大和店	NEW横浜大口店	NEW富士店	NEW旭店	NEW広島インター緑井店	宮城県
NEW卸団地店	NEW宇都宮南店	NEW熊谷店	NEW井草店	NEW権太坂店		NEWりんくう羽倉崎店		NEW宮崎店
	NEW小山店	NEW新座店	NEW用賀店		愛知県	NEWあべの店	山口県	
山形県	NEW佐野店	NEW上尾 春日店	NEW府中店	新潟県	NEW熱田店	NEW高槻店	NEW山口宇部空港店	鹿児島県
NEW山形店	NEW真岡店	NEW加須店	NEW若林店	SELECT燕三条店	NEW豊橋店	NEW大東店		NEW谷山店
SELECT米沢店	NEW日光店	NEW春日部店	NEW志村店	SELECT長岡店	NEW岡崎店	NEW寝屋川店	徳島県	NEW与次郎店
NEW三川店	NEW黒磯店	NEW所沢店	NEW町屋店	NEW新潟店	NEW瀬戸店		NEW徳島店	
	コジマ薬品みどり野店		NEW加平店	NEW上越店	NEW日進店	兵庫県		沖縄県
福島県		千葉県	NEW西新井店		NEW一宮店	NEW垂水店	香川県	NEW那覇店
NEW白河店	群馬県	木更津店	NEW新小岩店	山梨県	NEW有松インター店	NEW名谷店	NEW高松店	
NEW郡山店	太田店	佐倉店	NEW三鷹店	NEW甲府	NEW清洲東インター店	NEW大開店		
NEW会津若松店	NEW日吉店	NEW花見川店	NEW池上店	NEW甲府バイパス店	NEW鳴海店	NEW手柄店	愛媛県	
NEWいわき店	NEW前橋大友店	NEW千葉中央店	NEW善福寺店		NEW砂田橋店	NEW鳴尾店	NEW松山店	

おかげさまで47都道府県に出店

平成20年4月から平成21年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW所沢店(埼玉県)など4店舗を出店。また下期には6店舗と、通期計10店舗の出店を計画しております。

